

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (新興国通貨戦略コース)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第67期(決算日2016年5月17日)

第68期(決算日2016年6月17日)

第69期(決算日2016年7月19日)

第70期(決算日2016年8月17日)

第71期(決算日2016年9月20日)

第72期(決算日2016年10月17日)

作成対象期間(2016年4月19日～2016年10月17日)

第72期末(2016年10月17日)	
基準価額	2,520円
純資産総額	6,877百万円
第67期～第72期	
騰落率	11.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)」は、2016年10月17日に第72期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

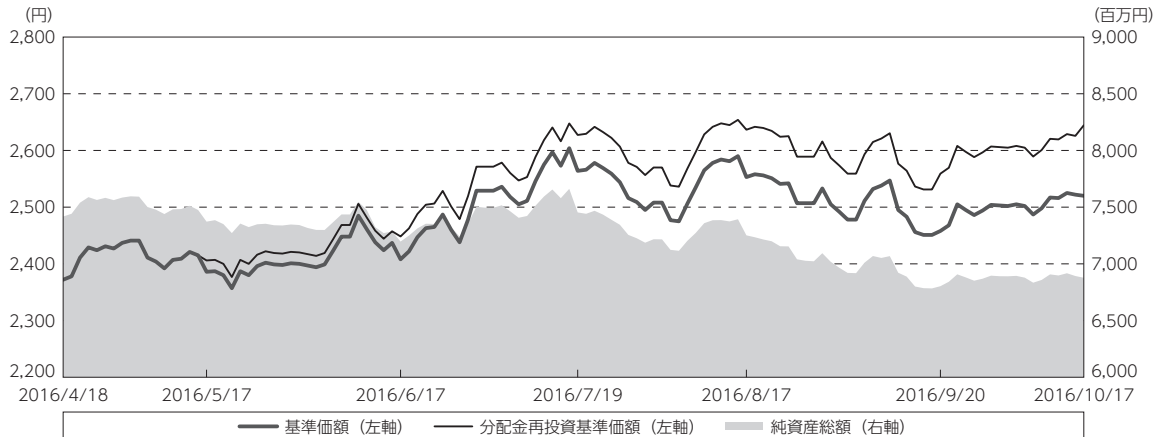
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年4月19日～2016年10月17日)



第67期首：2,372円

第72期末：2,520円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：11.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年4月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入れ資産からインカム収入を得たこと。
- ・新興国通貨戦略がプラスに寄与したこと。
- ・高利回り債券が値上がりしたこと。
- ・不動産等関連証券が値上がりしたこと。
- ・優先証券が値上がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2016年4月19日～2016年10月17日)

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14	0.582	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.140)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.425)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.007)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.592	
作成期間の平均基準価額は、2,479円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

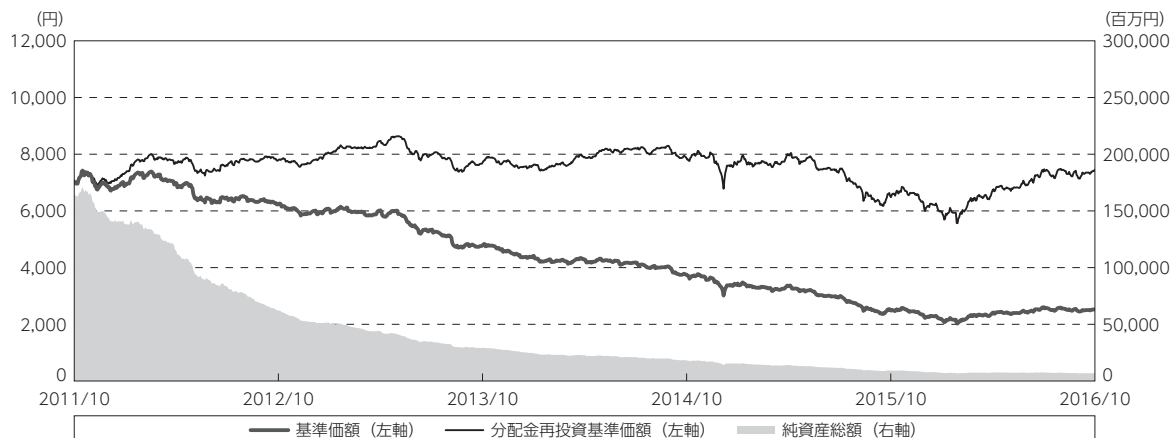
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年10月17日～2016年10月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年10月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年10月17日 決算日	2012年10月17日 決算日	2013年10月17日 決算日	2014年10月17日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月17日 決算日
基準価額 (円)	7,042	6,148	4,748	3,606	2,489	2,520
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,620	1,440	1,110	650	260
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.1	0.1	△ 0.9	△ 14.9	12.9
純資産総額 (百万円)	165,232	60,555	28,789	17,458	9,090	6,877

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2016年4月19日～2016年10月17日)

(高利回り債券市況)

高利回り債券市場は上昇しました。高利回り債券インデックスは2016年4月から9月まで6ヵ月連続でプラスを記録するなど、3月以降の好調を維持しました。日本や欧州の中央銀行による緩和的な金融政策や、米国の政策金利据え置きを映じた、世界的な低金利環境下での高利回り資産への投資ニーズの高まり、原油などの商品価格の底打ちを受けたエネルギー・資源企業の景況感改善、および過度の中国懸念の後退が背景に挙げられます。セクター別ではエネルギー・資源が、格付け別では低格付けが特に力強い上昇を記録し、高利回り債券市場全体の上昇を牽引しました。

(不動産等関連証券市況)

REIT市場は下落しました。期間の初めから2016年7月にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を材料に一時的に調整する局面は見られたものの、世界的な低金利や、世界経済の緩やかな成長を裏付けとした不動産市況の堅調を映じて、REIT市場は上昇しました。期間の後半は米国金利が上昇に転じたことを嫌気してREIT市場は下落しました。国別では、国民投票がネガティブサプライズとなった英国が冴えませんでした。セクター別では、利益成長の鈍化により住宅、ホテル/リゾートが、英国とオーストラリアの不振を要因に商業施設が、それぞれ軟調でした。

期間中、MLP市場は上昇しました。原油、天然ガス市況の持ち直しによりMLP市場の底打ちが明確となりました。

(優先証券市況)

優先証券市場は上昇しました。他の高利回り資産と同様に、利回りニーズを求める投資資金の流入を映じて、優先証券市場も堅調な展開となりました。2016年6月の英国の国民投票結果判明直後には英国や欧州の銀行の優先証券が大幅に調整する局面もありましたが、市場は短期間で落ち着きを取り戻しました。9月には、米国での住宅ローン担保証券販売を巡り、米国司法省から巨額の制裁金支払いを要求されていると報じられたドイツ銀行への信用懸念が高まりましたが、他の銀行への影響は限定的でした。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀のマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.19%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.29%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年4月19日～2016年10月17日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス）

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。現物資産への投資にあたっては、外貨建て部分について、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。

また、新興国通貨の中から、金利水準などをもとに、買い建てる通貨と売り建てる通貨を選択し、金利が相対的に高い通貨を買い建てると同時に金利が相対的に低い通貨を売り建てることで、金利収入の獲得をめざしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、電子機器、情報通信、サービスセクターの投資比率を引き上げた一方、メディア、銀行、ヘルスケアセクターを引き下げました。信用力が高めの銘柄を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。

不動産等関連証券の運用においては、REITとMLPの配分は概ね3対2としました。

REITでは、米国の組入比率を若干引き下げました。欧州では、EU離脱交渉を巡る不透明感を考慮し、英国の組入れを引き続き抑制しました。アジアでは、日本を引き下げ一方、オーストラリアとシンガポールのウェイトを引き上げました。セクター別では、高齢者用住宅市場が供給過剰になり始めている点を勘案し、ヘルスケアの組入比率を一段と縮小しました。

MLPでは、石油・天然ガス精製・販売セクターのウェイトを引き下げました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や（金利上昇に備えて）変動金利水準の高い銘柄を組み入れるなど、銘柄選択を通じて投資リターンを拡大をめざしました。

期間中の新興国通貨戦略は、金利水準などをもとに、買い建てる通貨と売り建てる通貨を選択し、運用を行ないました。原油価格の安定、および米国の追加利上げ見送りによりアメリカドル高圧力が緩和され、新興国通貨への投資安心感が高まったことから、高金利・資源国通貨が多く含まれる買いポジションが利益を生みました。これに金利差による利益が加わり、戦略全体でパフォーマンスはプラスに寄りました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年4月19日～2016年10月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2016年4月19日～2016年10月17日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年4月19日～ 2016年5月17日	2016年5月18日～ 2016年6月17日	2016年6月18日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月17日	2016年8月18日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月17日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.831%	0.824%	0.774%	0.777%	0.807%	0.787%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,556	1,578	1,602	1,624	1,647	1,671

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（当ファンド）**

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス）

引き続き、原則として、3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行なう方針です。現物資産のうち外貨建ての部分については原則として対円で為替ヘッジを行ない、さらに新興国通貨戦略を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

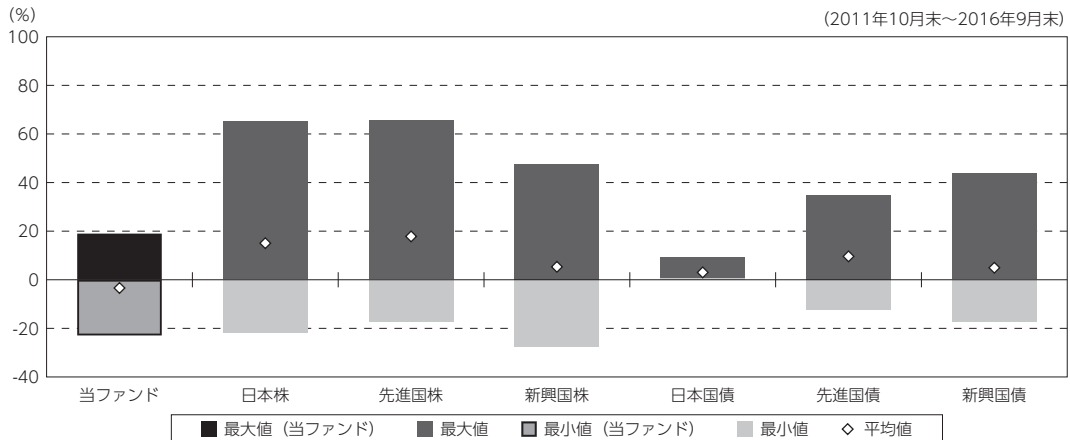
2016年4月19日から2016年10月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2010年10月29日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ない、現物資産のうち外貨建て部分については、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。また、新興国20通貨程度の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を買い建てると同時に、相対的に金利の低い新興国通貨を売り建てる為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 22.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 3.4	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年10月17日現在)

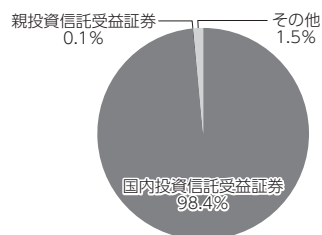
○組入上位ファンド

銘柄名	第72期末
	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス	98.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

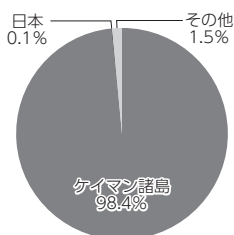
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

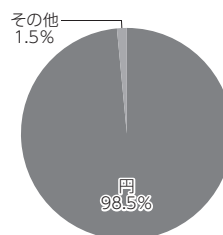
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

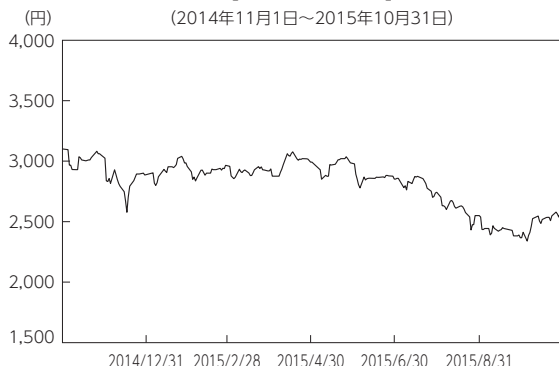
項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2016年5月17日	2016年6月17日	2016年7月19日	2016年8月17日	2016年9月20日	2016年10月17日
純資産総額	7,372,283,464円	7,196,407,802円	7,453,418,809円	7,251,401,351円	6,802,836,614円	6,877,334,671円
受益権総口数	30,896,602,888口	29,887,499,323口	29,064,736,032口	28,402,054,599口	27,676,331,419口	27,293,974,066口
1万口当たり基準価額	2,386円	2,408円	2,564円	2,553円	2,458円	2,520円

(注) 当作成期間（第67期～第72期）中における追加設定元本額は265,765,606円、同解約元本額は4,239,294,341円です。

組入上位ファンドの概要

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月1日～2015年10月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月31日現在)

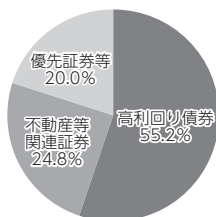
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Rabobank Nederland 11 6/19-49	優先証券	アメリカドル	オランダ	2.0%
2	Ace Capital 9.70 4/1/30	優先証券	アメリカドル	スイス	1.6%
3	Barclays Bank 2.03125 bcs d	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.6%
4	Aegon 1.59375 aeh	優先証券	アメリカドル	オランダ	1.4%
5	ENTERPRISE PRODS PARTNERS	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.4%
6	ENERGY TRANSFER PRTRNS L	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.4%
7	MetLife 7.875 12/32-37-67	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.4%
8	Centaur Funding Corp 9.08 4/21/2020	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.3%
9	Prudential PLC 7.75 % 6/16-49	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.3%
10	Nationwide Financial 6.75 5/37-67	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.2%
組入銘柄数			571銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

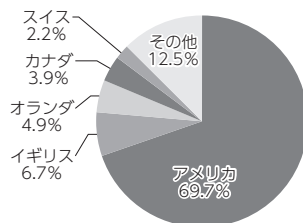
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

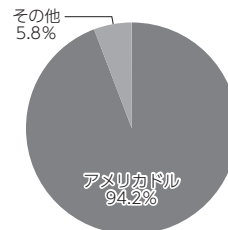
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

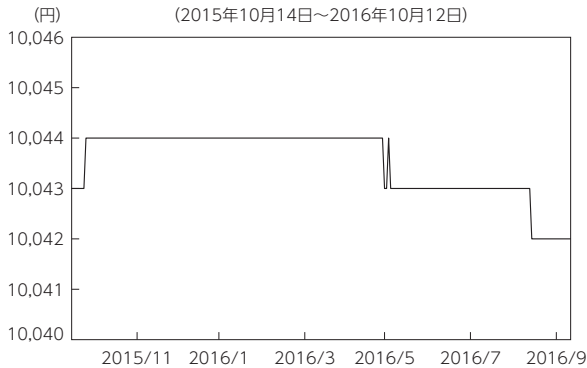
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、当該ファンドの運用を行なっているシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年10月14日～2016年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,043円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2016年10月12日現在)

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。